

第2回長浜市総合計画審議会 議事要点録

- I 日 時 令和4年7月21日(木曜日)9時30分～12時50分
- II 場 所 長浜市役所3階 特別会議室
- III 出席者 鵜飼 修委員(会長) 岩寄 博論委員(副会長)
- | | | |
|-----------|----------|----------|
| 山内 美和子 委員 | 松居 弘次 委員 | 中山 郁英 委員 |
| 川瀬 寛子 委員 | 宮本 麻里 委員 | 高橋 康之 委員 |
| 前川 和彦 委員 | 森川 ゆり 委員 | 森上 直樹 委員 |
| 竹村 光雄 委員 | 鳥塚 貴絵 委員 | 船崎 桜 委員 |
- 【オブザーバー】 堤 義定氏
- 【事務局】 福永総務部長、横田総務部政策監、森総務部次長
柴田政策デザイン課長、山崎係長、伊藤主査、野村主査
池野主査、秋野主事

IV 内 容

1 開会

2 市長あいさつ

市 長

開催に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

本日、皆さまには、大変お忙しい中、『長浜市総合計画審議会』にご出席いただき、ありがとうございます。

また、日ごろは、市政各般にわたり、特別のご支援、ご協力を賜り、この場をお借りしましてお礼申し上げます。

本日は、総合計画第3期基本計画につきまして、前回の審議会で皆さまから頂戴したご意見や、各政策の個別計画等の内容、私が掲げる政策等をふまえて素案を策定しましたので、ご審議をいただきたいと思っております。

策定にあたりましては、様々なご意見を頂戴する中で、「若者」をキーワードとして、特に「若者の人口減少」が地域の持続可能性を確保するための最大の課題であると考え、「長浜市に暮らす若者が、現在も、将来も魅力を感じられるまち」の実現を目指す「重点プロジェクト」を設定しました。

本市の多様な地域資源をはじめとする「長浜らしさ」を生かして、特に若者が安心して暮らし、働ける環境づくりや、チャレンジし、活躍できる環境を長浜市に関わる全ての人でつくり上げていくことを目指し、人口が減少しても持続可能なまちづくりの検討を進めていきたいと考えております。

この基本計画の期間は4年間となりますが、次の基本構想へつなげる大切な計画となりますので、委員の皆さまには、幅広い分野から、様々なご意見やアイデアを頂戴したいと思います。

最後に、非常に短期間でご審議いただくこととなりますが、活発に議論いただきますことをお願い申し上げまして、私からのご挨拶とさせていただきます。

3 議事

(1) 長浜市総合計画第3期基本計画の素案について

事務局 <資料(資料 1-1、1-2、1-3)に基づき説明>

会長 重点プロジェクトの内容と各まちづくりの政策に矛盾が生じた場合は、重点プロジェクトが優先されるという認識でよいのか。

事務局 重点プロジェクトは「若者の人口流出を防ぐこと」をキーワードに、進めるべき方向性を定めている。また、総合計画基本計画の下に実施計画があり、そこで進めるべき方向性の具体化や修正を行っていくため、新たな方向性が出てきた場合は実施計画を優先する。

委員 重点プロジェクト③子どもと若者を包括的に応援する「未来のこども育成」プロジェクトについては、長浜の子どもたちが将来も長浜に住みたいと思えるまちづくりを目指すとともに、「教育」の視点が重要である。

市内には様々な地域資源や特色があるので、それを活かして、学校と地域が連携して学習に取り組むことに力を入れてほしい。その活動を通して子どもたちは、長浜の何が自分たちにとって楽しいかを感じてもらえる。

また、学校に行けない、日々の生活に生きづらさを感じている子どもたちへの心のサポートや支援が充実しているという部分が重点プロジェクトでも見えると、保護者にとっても長浜で安心して子育てができ、長浜で暮らし続けるための重要な視点であると考えている。

会長 生きづらさを感じている子どもたちへの支援について、本計画に反映されている部分はあるか。

例えば、日本財団では、「子ども第三の居場所」として全国に居場所を作る取組をされており、県内でも、子どもの生きづらさに対する居場所が少ないため、作っていかうという話がある。

事務局 資料 1-2 の P32.33「相談体制の充実」で、「教育相談活動及び多様な専門家の支援による相談体制づくりに取り組む他、スクールカウンセラーなどの専門家や関係機関との連携を図ることにより、多様化する悩みに対応していく」と記載しており、P76.77 の「健康づくりの推進」で精神保健福祉事業など、心の健康対策に取り組むとしている。

また、家庭での生きづらさを感じるような家庭の問題等についても重層的に支えていくため、P49「子どもの虐待を防ぐ地域づくり」で、ヤングケアラー等の支援も行っていく。

会長 子どもの居場所づくりを積極的に行うような政策はないか。

事務局 子ども食堂など、地域が子どもたちを支える仕組みは、各課で考えているとこ

ろである。

また、資料 1-2 の P50「子育て環境の充実」(2)基本方針の中で、「共働き家庭の増加により仕事と子育ての両立を支援する必要があることから、児童が安心して過ごせる居場所づくりや安心して利用できる児童遊園の整備、ひとり親家庭への支援、子育て相談の実施など、すべての子育て世代が安心して子育てできる環境整備を図ります。」という考え方に、地域の中で子どもの居場所を作っていくというニュアンスを盛り込んでいる。

委員 今でも居場所があることは知っているが、学校の対応や地域との連携に不安を感じられている保護者の声も聞く。地域と学校との連携にオンラインを活用するなど、柔軟に対応いただくことが必要である。

委員 重点プロジェクト①多様で柔軟な「働き方の創造」プロジェクトについて、新しい企業を誘致していくという取り組みも重要であるが、地元の企業を成長させることも重要である。そのために、例えば地元企業が、環境・社会・企業統治の要素を重視する ESG 経営に取り組めるような支援を行うことで、地元企業が強くなり、長浜が発展していくと考える。

子どもの居場所づくりについては、SDGs の観点も踏まえながら、食品ロスを減らしていく取組として、フードバンクや子ども食堂等の充実も必要である。

また、重点プロジェクト④それぞれの地域が魅力を高め合う「持続的なまちづくり」プロジェクトについては、過去に長浜が住みよいまちに選ばれていた時期は、企業や個人が、長浜を自分たちの手でよくしていこうと自発的に活動していたように感じる。住民主体の環境づくりは住みやすさに繋がると思うので、今後、それぞれが自発的に、持続的に動いていくことが重要である。

地域の持続性を保つためには、企業が定めている事業継続計画(BCP)のようなものを、個人も設定して動いていくべきである。

会長 例えば、資料 1-2 の P4、①多様で柔軟な「働き方の創造」プロジェクトの「そこで、本市においては、地域産業、観光、農林業、福祉・介護、DXの推進～」のDXの後に、「ESG 経営」という文言を追加した方がよいか。

大手企業では ESG の視点で経営を行うことは当たり前になっているが、中小企業ではまだ浸透していない現状もあるので、市が後押しすることで、企業の健全性をアピールできるという点を考えると、ESG という言葉をいれてもいいのではないかと。

事務局 環境配慮型の企業が求められている現状に沿って、市でも環境に配慮した事業等をされている企業に対し、長浜市新時代開拓支援事業補助金を交付している。

また、重点プロジェクト①のプロジェクトの基本的方向の、「1)長浜の地域ポテ

ンシャルを生かした企業立地の拡大と新たなチャレンジを応援できる環境づくりに取り組みます。」の「地域ポテンシャル」の部分に長浜の環境という面も含んでいる。しかし、環境については非常に重要な視点であるので、「そこで、本市においては、地域産業、観光、農林業、福祉・介護、DXの推進～」の中に、環境やESGの文言の追加について検討していく。

- 委員 ESGだけでなく、BCPの視点も追記できるとよい。
- 会長 地域の継続性をプランニングしていくことが重要であり、自治会でBCPのような継続計画を考えるべき時代が来ていると考えるため、BCPや継続性という言葉についても追記してはどうか。
また、既存の企業を応援する視点の追記も検討いただきたい。
- 事務局 重点プロジェクト①は、「若者が帰ってくることでできる環境整備」をキーワードとしており、その要素として、環境や継続性について、どのように文章に盛り込むか検討していきたい。
- 会長 フードバンクの話があったが、長浜では実施しているのか。
- 事務局 長浜市でも実施しており、法人化はされていないが、組織で運営している。
- 委員 長浜市は市民自治の意識が高い。それを発展させていくことが重要である。
- 市長 長浜市は古くから住民力が強く、住民力がまちづくりの基本になっている。その部分は、重点プロジェクト④の「地域が魅力を高めよう」という部分に含まれていると考えている。
環境については、先日、長浜市ゼロカーボンシティ宣言記念シンポジウムを開催した。そこで講演いただいた長野県松本市の方から、長浜市の環境への意識の高さにお褒めの言葉をいただいた。このように、市内の若い人が集まって行う取組については非常に価値があり、これが長浜の住民力である。そのため、重点プロジェクト④に、住民自らが主体となって力を出しあうといった視点の追記も検討していきたい。
- 委員 重点プロジェクトを基に具体的にどのような政策を進めていくかは、今後決めていかれると思うが、この政策をどのように作っていくかが重要である。
資料 1-2 の P2、重点プロジェクト構築の視点の中に、「(3)本市の実情や特性を活かした取組で、計画期間において成果の発現が期待されるもの」とあるが、この計画期間が4年という長期に渡るため、その政策をしっかりと毎年見直し、検証していくことに意味がある。そのためにはリサーチができる体制作りを行って進めていかねばならない。
また、政策の実行にあたっては必ず予算が関連してくるが、年に1度の予算編成では年度途中でアイデアが浮かんでも実行することができないため、福井県

の政策トライアル予算のような、年度の途中でも柔軟に活用できる予算があるとよい。

また、重点プロジェクトにおいて「若者」がキーワードとなっているが、若者の課題やニーズは必ずしも若者だけのものではない。

例えば、資料 1-3 の P152「バス交通等の利用促進と利便性の向上」の(1)現状と課題に「学生」の文言の追加がある。当初、高齢者のみの視点でとらえていた交通という課題が学生にも共通するものということである。課題について個別ニーズへの徹底した注目と調査は前提として必要であるが、そこから他の市民の課題を合わせて解決できないか、課題の別の捉え方はないか等の広い視点を持ちながら政策を作っていくと良いのではないかと。

また、若者にフォーカスするなら、市民意識調査の対象を現在の 18 歳以上ではなく、それよりも若い世代や長浜市出身の市外在住の方も対象にして、意見を聞くことができればよいと思う。

この各政策については、各課の担当者が作っていることから、担当者目線の計画になっている。市民がこの計画を見た時にどう見えるか、市民目線で作っていくことも必要である。

今回の重点プロジェクトではないが、多文化共生は重要な視点であり、将来的に検討していく必要があると思う。

会 長 柔軟に活用できる予算はあるのか。

事 務 局 現在は無い。財源が不足している中で、柔軟に活用できる予算を作っていくには課題もあるため、議論をしながら検討していく。

会 長 市外在住の人の意見を聞くことは重要であり、東京-長浜リレーションズの方々のような市外の人を感じている長浜についての意見を、市民意識調査の際と一緒に市民に共有できるとよい。

ユーザー側、市民側の視点でとらえた施策の検証は実施していくべきである。例えば、政策立案を行う中で、担当職員が、施策の恩恵を受ける立場になって実際にシミュレーションしたり、考えるということ、ルーチン作業の1つとし、検証していったらどうか。

多文化共生については、海外から来る方と、人口減少や就業という問題には連携が必要であると思うので、進めてほしい。

委 員 この重点プロジェクトでは子どもと若者のことが重視して記載されているが、子どもは勝手に育つわけではないので、その親に対する相談場所などの支援が充実できるとよい。現在も相談できる場所はあるが、心療内科へ繋がれることが多く、医者にかかるということが自己にマイナスの影響を与えることがある。そのため、気軽に親が悩みを言えたり、持続的に支援する場がないか。

また、様々な支援先へ悩み事を何度も説明するのが辛いという話を聞く。誰か一人に言うだけで、必要な支援先へ繋げていってもらえる体制があればよい。

若者が帰ってくるまちになるには、帰ってくる場所があることと、保護者等の迎え入れてくれる側が元気であることが重要である。

また、長浜小学校開校の際に、男女同比率で入学されたという話を聞いた。その時代に男女同比率で入れたことは、長浜の誇るべき住民力の高さであると思う。そういう気概、気骨のあるまちであるということ表現してもよいのではないか。

地域の人と触れ合うなかで、声をかけると多くの方が積極的に来てくれるが、自発的に来てくれることが少ないので、地域の人を動かす上手な仕組みが必要であると感じる。

会 長 疲弊した人を支えるネットワークを作ることが大事である。心療内科へ繋がなくてもよいような、そのシステムに乗らないような対応を上手くできる仕組みを、行政として応援していくのはどうか。

また、市外のとある地域では、福祉委員会として集落内に福祉の話題を包括ケアの人も交えて共有する場がある。エリアごとに情報共有できる仕組みを意図的に作り、行政が認識していく方法もよいのではないか。

昔から受け継がれている市民力の高さは長浜の特色であるため、市民力を評価してはどうか。その評価が、市民に長浜市の良さを再認識してもらうことになり、市民一人一人が持つ誇りの裏付けになる。

また、子どもに限らず、あらゆる世代の居場所づくりが必要である。居場所があっても、その場を発信していく仕組みがないので、公にする仕組みがあってもいいのではないか。そのニュアンスを重点プロジェクトにも入れ込んでいただきたい。

委 員 資料 1-1 の第 6 回「挑戦と創造」の懇話会での主な意見にある、重点プロジェクト③子どもと若者を包括的に応援する「未来のこども育成」プロジェクトに就労支援の項目も含まれると良いという意見に賛同する。やはり、働く環境と、子どもを安心して預ける環境は切り離せないもので、この重点プロジェクト③と、重点プロジェクト①多様で柔軟な「働き方の創造」プロジェクトは密接に繋がっていると感じる。

資料 1-2 の P53 に、待機児童や保育ルームの記載があり、ニーズに併せて対応はいただいているが、兄弟姉妹が同一園に通えず、違う園に通わなければいけないという事例がよくある。その子たちは待機児童の数には含まれていないので、単純に「待機児童の解消」を目標とするのではなく、そういった事例の解消等、広い視点で進めていただくことも必要ではないか。

この計画を読んで、市民一人一人に対するメッセージが込められ、全体的に温

かく前向きなものになっていて、嬉しく思う。しかし、この計画をどのように市民に伝えていくかが課題であり、先ほどの委員の意見にもあった、ユーザー側、市民側の視点で計画を作ることは重要である。これだけの取り組みがあれば、市民はどこかで関わっているの、例えば4つの重点プロジェクトのアイコンを作成して、市民の普段の生活の中に関わりがあることをわかりやすく示すなど、行政・市民が協働で頑張っていくということを発信できればよいと思う。

また、SNSでの発信時にも、どのプロジェクトに関連しているか、何に基づいているのか等の記載があると、市民にとってもわかりやすく、自身の行動が市のためになっているということが感じられ、自分事として考えてもらえるきっかけになるのではないか。

会 長 兄弟姉妹で通園先が異なることについて、対策はしておられるのか。

事 務 局 子どもの年齢や親の状況などを点数化して園を決定していることから、年齢ごとの希望者数の都合もあり、兄弟姉妹で異なる園に通園してもらう事例はある。その解消のためには部屋のスペース確保のハード面と保育士確保のソフト側の両面に問題があり、その両面の調整を行いながら問題の解消に努めている。その中で、人口集中地区に保育ルームを設けるなど、少しでも枠を増やせるような取組を行っている。

市 長 兄弟姉妹の同一保育園通園保証は私の政策でもある。同一園に兄弟姉妹が通えるよう、入園判定の加点を行うといった取組は現在も行っている。しかし、それでも別の園になる事例はあり、物的、人的支援がまだまだ必要であるので、引き続きこの問題の解消に向けて取り組んでいきたい。

会 長 SNSは、見ることはできても見ない人が多いと思うので、情報発信については検討が必要である。

市民が計画を自分事とするには、市民が主体になっていくような仕組みが必要であり、例えば、小学生が政策を勉強して、市内で取り組んでいる人や企業を表彰する仕組みはどうか。小学生から表彰されたことで、表彰された側は市と自分たちの取り組みに関わりを感じてもらえるとよいのではないか。

委 員 本計画はいい計画であると思うが、具体的にどうしていくかまでをしっかりと考えなければ行けない。モノを製造する入口を作るよりも、買い手や流通先である出口を作る作業が大切である。

例えば、資料1-2のP93に記載の木質バイオマスについても、具体的にどうしていくかが書かれていると、それに関わる人が動く方向性が固まり、お金と人の循環に繋がるのではないか。

資料1-2のP114に記載の歴史遺産の活用についても、例えば、観音の世話方の高齢者問題への対策や、文化財の利活用を、どのように観光に活かしてい

くか等の具体例があったほうがいいのではないかと。また、出口を考える際に、他市との交流も取り入れてはどうか。

また、移住に対して、産業支援等の企業に対する支援はあるが、個人に対する支援がないため、その部分も充実できるとよい。

出口を作ることに力を合わせて組織的に組めると面白いのではないかと。

会 長 市で出口としての売り込みを行っているのか。

事 務 局 農林水産物の6次産業化支援を行い、出口政策を進めている。しかし、実際に出口まで繋がっていない部分もあるので、検討を進めていきたい。

会 長 海外への取引支援はあるか。

事 務 局 現状は行っていない。

市 長 本市の6次産業化の取り組みについては一定の評価をしている。

出口戦略を持つ企業としてカゴメと連携し、加工用トマトの産地化に向けた実証栽培を実施している。6次産業化については、時間はかかるが、徐々に進めていき、市としてもPRしていきたい。

会 長 移住者個人に対する支援制度はあるのか。

事 務 局 移住者に限った個人への支援はないが、企業や市民を応援していく環境を作っていく中で、議論をしていきたい。

会 長 地域おこし協力隊を個人事業主にすることで人的支援になる例もあるが、そのような事例はあるのか。

事 務 局 市の施策を進めるにあたって協力隊の方を委嘱している事例はあるが、市民個人の活動に対して、協力隊を派遣するようなものはやっていない。

委 員 市の計画としては、全方位に答えを出さないといけないこともわかるが、それであると強みが作れない。今の長浜にはどこにどういった理由で、どの分野に強みがあるのか、長浜の今の産業や経済等をデータで確認・分析して長期政策と中期政策を立てなければ、成果として見えてこないのではないかと。

現在はDXが注目されているが、DXは日本全体がやっていかねばならないものであり、やっているからといって強みにはならない。やるべきことはしっかり行った上で、確かな強みを持つべきである。

長浜の特性をしっかりと把握した上で、データに基づいて長期政策を考えていくべきである。そうしないと、見直すごとに軸がぶれてしまう。また、市としての人・モノ・金の資源配備についても満遍なく行ったからといって全てが成長するものではない。

また、PDCAサイクルを積み重ねていくことが大事であるといわれており、P

の部分で焦点をずらさないこと、Aの部分で、改善して次につなげることが必要である。また、Dの実際にやってみる部分で、何をやるにしても、市民が自分ごととして取り組んでいないため、市民全員の活動になっていない。今回のような計画策定の段階で、これまでとは違う、市民全員で取り組む体制を構築するため、方針の公表・共有が重要である。そうすることで政策の実行の仕方が市民に定着し、実行力に繋がる。

つまり、根拠に基づいた強みを定めて、対象を絞り、市民に共有していく、この流れが市民一人一人に政策を自分ごととして捉えてもらうことができ、市民全員で政策に向かって取り組むことができる。

また、将来の様々な社会の変化にどうすれば立ち向かっていくことができるかを考えると、焦点は「人」になる。どのような社会変化のときも、人を鍛えていくことが重要である。働くリスクを持っている人でも働ける仕組みや、様々な人にとって働きやすい環境を作っていくことが大事で、人口が減っていく中でも労働人口を増やすまち、多様なことへの学びを非常に大切にしているまちは、どのような変化が起こっても、強い経済基盤が作れるのではないか。

会 長 強みを絞るという話だが、市としてはどう考えているか。

市 長 長浜市は多様な資源があって多様な特性がある。その多様な資源全ての魅力を高めていくことで相乗効果を狙いたい。それらを貫いているものは「住民力」であると考え。その多様性から、強みを絞らない方が長浜のためにいいと考えている。

会 長 一人一人が自身の能力を発揮できるような、個性を認め合うような地域になってほしい。互いを尊重し、高めあえるようなまちになってほしいと思う。

委 員 重点プロジェクトが各政策のどこに当てはまるのかの見える化が必要ではないか。多少の矛盾が生じるかもしれないが、重点プロジェクトと政策とのリンクはあった方がよい。

重点プロジェクト①多様で柔軟な「働き方の創造」プロジェクトや、資料1-3のP134の部分に、企業誘致という記載がないので、その理由はなぜか。

資料1-3のP116に、観光に対する記載があるが、観光＝黒壁中心になっている印象を受けるので、中心地への日帰り観光という状態から、北部に足を運んでもらう流れを作ることが重要である。

重点プロジェクト②長浜に人を呼び込む「活躍の場創出」プロジェクトのタイトルにある「活躍の場創出」が、本文中からはあまり読み取れないように感じる。「国内外から新たな人を呼び込み、「まち」の賑わいを創出する」という記載があるが、具体的にどうするのかといった記載があるとよい。基本的方向に記載の情報発信やブランド力の強化についてという部分を、プロジェクトの本文にも記

載してもよいのではないか。

資料 1-3 の P118 に関連して、単に地域の多様な魅力があるということではなく、どのように PR し、ブランディングしてくかが大事である。

資料 1-3 の P5 では、市役所内の女性の幹部登用の KPI や、男性の育休取得への意識等の記載があってもよいと感じる。

資料 1-3 の P19 で「めざす子ども像」や「長浜子育て憲章」といった言葉は、「このような子どもであるべき」と定めてしまう印象をうけるので、多様性を受け入れる書き方がいいのではないか。

資料 1-3 の P149、空き家に関しては、所有者の意識が弱いと感じるので、空き家になる前のサポートとして、固定資産税のお知らせに空き家バンクのお知らせを同封するなど、アウトリーチがあってもよい。

資料 1-3 の P156、市北部地域の活性化として市内を南北であえて分けている印象を受けるが、移住や観光は市全体で考えるべきである。そのため、エリアを限定しない戦略が必要であり、そうすることでブランディングも見え、重点プロジェクト④それぞれの地域が魅力を高め合う「持続的なまちづくり」プロジェクトにつながると感じた。

事務局

企業誘致に関しては、「企業の立地」という文言に意味合いを含む。この文言にすることで、外だけでなく、市内でも新たな企業誘致を促進していこうという意図がある。

「めざす子ども像」や「長浜子どものちかい」、「長浜子育て憲章」については、既に策定済のものであり、引き続き、多面的に子どもの教育を進めていきたいという思いで記載したものである。

北部振興については、現在北部の体制自体を調整中であり、文言の書き方についても検討させていただく。

副会長

世の中の様々な状況の変化や、行政の組織を横で考えていかないと解決しない事例が増えてきた中で、市民を理解し、市民に寄り添う政策立案が重要である。そこで、部分的にでも、新しい政策立案と実行の方法論の導入がよいのではないか。

従来の政策立案のように、マクロ的に進めていくのではなく、市民のリアリティーを重視して、政策にデザインの方法論を取り組んでいくことが世界的に取り入れられている。デザインといってもグラフィックなどの狭い意味でのデザインではなく、サービスやビジョンを作るといった、広い意味のデザインである。

例えば、経済産業省のジャパンプラス D の取組や、福井県、佐賀県、滋賀県庁でもデザインの方法論が活用されており、長浜でも可能性があると感じる。

具体的には、10 年後の市民の生活がどうなっているかを描くことや、試しながら進めていくという方法論を取り込んでいくことも必要である。

そのため、資料 1-2 の P165、PDCA の部分にデザインについての記載があってもよいのではないか。全国的にも政策デザイン課という名前はなく、先進的であると思うので、政策デザイン課という名前に関連するような取り組みをお願いしたい。

事務局 現状、課の名前に沿った取り組みは不十分ではあるが、委員からのご助言もいただきながら、デザインの考え方やデザインシンキングが含められるように進めていきたい。

オブザーバー 重点プロジェクトとしては、市の取組をすべて網羅するものではなくてよいと考える。しかし、市として取り組むべきことが非常に多いことから、今回、項目を絞ったプロジェクトについても、重点と言いつつ、重点になっていないと感じるので、もう少し項目を絞ってもよいのではないか。

委員 計画を策定しても、本当に実行できるのかという課題があり、策定するだけでなく、振り返ることが重要であるが、あまり振り返っていない印象を受ける。そこで、上手くいったところや、上手くいかなかったところはなぜなのかといった分析が必要であると思う。

長浜市は、文化の面での支援は多い方であると思うが、先日開催されたイベントでは、市の支援で会場があることやイベントができることを知らない市民が多いと感じたので、支援のもとにあるということをもまずは知ってもらうことが必要である。

また、市内での音楽イベントには、小学生から高齢者までが集まって地域の交流が生まれている。そのため、このようなイベントの持続的な開催と、行っていることの周知が必要であると感じた。

子どもと大人との関わりが必要である中で、中学の部活の地域移行も一つである。これに関しては、行政と学校、文化スポーツ団体、地域が連携していかないと進まないと思う。

また、重点プロジェクト①多様で柔軟な「働き方の創造」プロジェクトに、水産業という文言をあえて外されている理由をお伺いしたい。長浜市の魅力という部分については力がある分野であると感じる。

また、前回の審議会でも、若者が市外に転出してしまうことが課題であるとの話があったが、市外転出は進学や就職で仕方がない部分がある。一方、若者の市内転居についても課題があると感じており、転居の理由は積雪量や不便さだけでなく、コミュニティでの生活が大変であることが主な理由ではないか。自治会内の役やイベント、出費が課題になっていることも事実であると思うので、その解決を自治会に任せるのではなく、このコロナを機会として、集落の持続化計画

のようなものを行政からアプローチできないのか。

事務局 水産業については、県が主で進めている事業であり、市としてはカワウ対策や稚魚の放流を行っているのみであったため掲載から外したが、ご意見をもとに重点プロジェクトの部分で記載するか検討させていただきたい。

自治会については、デジタルの活用を通して自治会の負担軽減を図りながら、取組を行っていきたい。

委員 本計画が文字だらけなので、グラフィックデザインを冒頭に入れてわかりやすくすべきである。住民力を引き出すデザインは必要ではないか。

例えば各政策の1市民・自治から6環境・都市の項目も、それぞれが縦に並んでいるのではなく、少なくとも輪になっていると思う。そのため、各分野ごとを深掘りするだけでなく、深掘りしたうえで、隣り合う政策との関係を見える化していくことが、未来志向の姿勢を示すことになり、この計画の見せ方一つで、市民への捉え方が大きく変わる。

本計画策定後の市民とのコミュニケーションを意識するのであれば、この計画で意図していることをデザインを使って示していくことが重要であり、方針を実現するためにデザインを導入することは欠かせないと感じる。そのために、ダイジェストを冒頭につけるとよいのではないか。

委員 まず、委員の意見に出てきた、保護者の相談窓口は非常に重要であると感じる。以前、地域包括支援センターの運営委員会で、従来ならばたらい回しになる高齢者の相談の現状を、ワンストップで行うという話が上がった。これは高齢者に限らず、若い人にも必要な支援であると感じる。

また、かかりつけ医＝何でも屋のようなことが起こっている。

湖北には、開業医と勤務医それぞれ200名ほどの医師がいるが、開業医の平均年齢が60代、勤務医は30代という差がある。開業医は高齢化や後継者がいないという問題を抱えており、いかに若い医師に来てもらうかが課題である。

医療業界でも働き方が変化しており、例えば、20代の医師が求めるのはお金ではなく、勤務する病院で自身の力を伸ばすことができるかや、優秀な指導医がいるか、魅力的な研修カリキュラムがあるか、専門医認定医がとれるかといったことを求めている。

30代になると子育ての問題、特にどこの学校に行かせるかという教育問題が一番の課題である。親が医者の場合、子どもも医学部を志望する傾向があるが、滋賀医科大学への合格実績を見ても、湖北の高校出身者は近年0人である。すると、仕事は湖北でも、住まいは京都や大津という事例が多い。

少しでも北部出身の医師を増やすための取組として、医師を目指す中高生に

手術のデモや医療機器に触っていただく医師体験のワークショップを行っている。そうすることで医療系の学校に進学した子もおり、意味のある取組であると感じている。

また、私自身が長浜へ転入した理由は、長浜が住みやすいからである。住みやすい場所であれば人は定住してくれるため、本日の審議会で出た諸々の問題を一つ一つ解決していくことが大切である。

会 長 湖北地域で医師の募集はしているのか。

委 員 募集は行っている。しかし、以前は大学の教授が就職先を指定し、そこに勤務することが当然であったが、今は自身の希望で働く病院を選択できるようになった。そのため、しっかり指導できる医師がいることや、魅力的なカリキュラム等の充実が必要である。

事 務 局 市内北部では特に医師の高齢化が問題であり、遠隔診療の検討等も行っていきたい。

市 長 魅力ある病院を作るのが重要である。市内には4病院があるが、医療再編をチャンスとして、若い医師にとって選ばれるまちになるよう取り組んでいきたい。

委 員 重点プロジェクト①多様で柔軟な「働き方の創造」プロジェクトについて、人口を増やそうと思うと、働く場所は必要不可欠である。

農業は高齢化や従事者が減っている問題を抱える中で、出口戦略の拡大や充実が必要ではあるが、急に広げることは困難であるため、現在作っている作物の輸出も含めて出口を作っていないと、農業が衰退し、農地が荒廃してしまう。

人口を増加させるために、働く場所だけでなく、商業施設の充実なども必要である。

女性の活躍を考えた際に、一番身近に女性が活躍できる場は自治会であると考えられる。しかし、自治会の総会には男性がでることが多く、女性には議決権もなければ意見を言う場もない。

また、自治会内に若い人が住んでいても、両親が参加する傾向があり、若い人は自治会活動やしきたりも知らないという現状がある。かつ、人口減少に伴い自治会費も高額になり、それに加えて神社やお寺のこともあると若い人は住みたがらない。

この問題は早急に改革が必要であり、持続的な自治会の運営に女性活躍の視点も取り入れてはどうか。そのことを各自治会で決めていてはなかなか進まないのので、行政の方で方針を定めてほしい。

次に、子育て支援の子育てサークルなどの親子の集まりに、高齢者をサポート

ーとして参加する機会を作ってはどうか。例えば、地元の老人会と結び付けて、高齢者とともに子育てをしていく視点を取り入れてもいいのではないか。

この重点プロジェクトを読むにあたり、高齢者と北部への記載がなく、このプロジェクトに高齢者や北部の視点を追記していただけると、市民全員が関わることのできる計画になる。

事務局 北部振興を進めることは市長の政策提言にも掲げているが、北部南部と記載をすると、中部はどうかという意見もある。

高齢者は大事な視点ではあるが、重点プロジェクトでは高齢者を支える若者が減っていくことを課題とし、高齢者も住みやすいまちになるには、若者が元気で暮らせるまちでなくてはいけないと考える。また、『長浜に暮らす若者が、現在も、将来も魅力を感じられるまちを創る』という「将来も」という部分に、若者が高齢になっても住み続けられるようなまちをつくりたいというコンセプトを含んでいる。

委員 政策が縦割りであると感じたため、例えば、自治会は防災の面でも関わるため、自治会館と避難所の関係、子育てと高齢者、農業と道路河川などの、他の課を跨ぐ政策が無いと感じたので、課の垣根を越えた政策を考えていただきたい。

会長 是非市民にとって自分事として伝わるような計画になるようブラッシュアップをお願いしたい。

4 その他

事務局 次回、第3回総合計画審議会の開催は、10月27日(木)午前9時30分からを予定している。

場所は本日と同様に長浜市役所3階の特別会議室で開催する。

5 閉会

以上